

病院の退院決定に異議

CANHR は長期療養のための介護の質および生活の質の改善を専念する非営利の 501(c)(3) 民間団体です。

はじめに

入院生活は、特に退院後長期の介護生活を必要とする場合には、患者と家族にとっては難しい生活です。短期の入院生活は愛する者の病気と感情のニーズを気にしながら急いで退院後の介護を手配しなければならない家族にとり非常に厳しい課題です。病院は患者を介護する所定の義務があり家族はこれを手配し必要な介護を見付け手配する義務を課されています。しかしこれについては病院により巧拙の差がありこの義務はしばしば患者を速やかに退院させたいとする（通常は金銭的な）希望により履行を妨げられます。権利とこれを行行使する方法について知ることはきわめて重要です。このファクトシートは安全な退院計画、医療対象と上訴権、および時期尚早あるいは不適切な退院を防ぐ方法に関するカリフォルニア州および連邦政府が課している条件を説明します。

保健医療施設に移る前に病院に課されている条件

病院が他の保健医療施設に患者を移す前に、病院はその受入れ施設との間で入院の取決めをしなければなりません(カリフォルニア州法規 22、71717(f)(1)条)。また病院は患者の医師から移転が患者に危険を発生させないとする診断を得なければなりません(カリフォルニア州法規 22、71717(f)(2)条)。さらに、病院は最低 24 時間の事前通知および、必要なときは、退院後の治療についての助言を患者または患者に法的責任を負う者に与えなければなりません(カリフォルニア州法規 22、71717(f)(3)条))

病院は退院指示を出すときに相手先となり、退院計画に助力できる親族、友人、または隣人などの「家族介護者」を患者が指定できるようにしなければなりません(保健安全法 1262.5(d)条)。

メディケア

入院中、メディケアの受給者は必要な医療を受ける重要な権利を有します。あなたは当初のメディケア制度またはメディケア医療制度のいずれに加入していてもこの権利があります。

病院は可及的速やかにメディケア患者を退院させることが有利な強い金銭的刺激策の下にあります。通常メディケアは提供する医療処置の種類に基づく固定料金を病院に支払います。病院が患者の治療に使う費用が少ないほどメディケアは収益性があがり利益を得ます、逆の場合は損失が出ます。

あまりにも早い退院から身を保護するために、メディケアは病院の退院決定に告訴する権利を与えています。また病院は必要な退院手はずを提供しなければなりません。

メディケアの権利

入院時または入院前に、病院は**メディケアからの重要通知**を患者に提供しなければなりません。このメディケア通知は患者には次の権利があることを説明しています：

- ・ 必要な病院サービスおよび、医師が命じる退院後に必要なサービスを含むメディケア対象サービスを受けること。患者はこのサービスに関し、支払うのはだれか、どこで受けることができるかを知る権利があります。
- ・ 入院の決定に関与すること、および誰が支払うかについて知ること。
- ・ 退院時期が早すぎると考えるときは申出ること。

患者への権利の通知

適時に退院についての権利情報を得るために、病院は通常メディケアからの重要通知を入院時および退院時の2回提供します。

このとき、病院は通知に日付を記入して署名することを求めなければなりません。病院は署名した通知書を患者に渡し記録のために写しを保管します。

退院の前に、病院はメディケアからの重要通知をもう一部患者に渡さなければなりません。病院は退院予定日の2日以内前にできるだけ早く通知を渡さなければなりません。初回通知が予定退院日の2日以前内に渡された非常に短期の入院では2回目通知書の必要はありません。

病院が退院日に2回目の通知を渡すときは予定退院時間の少なくとも4時間前に届けなければなりません。

病院はメディケアからの重要通知を患者に直接渡さなければなりません。しかし、患者が通知を理解できないときは、患者の代表者に渡すかあるいは患者の署名を求めなければなりません。患者の代表者には患者に代わって行為できる法的権限を持つ者、家族または親しい友人になることができます。

退院決定に対する異議申立

患者の病院、医師、またはメディケア医療制度が予定退院日を通知します。まだ退院できる状態ではないと考えるときは、その懸念を直ちに医師または病院職員に言います。患者の立場を主張してくれるよう医師に頼みます。ときには病院および保険制度が早期退院を手配するよう医師に圧力をかけています。

想起退院に対する懸念が解消しないときは意義を申し出るべきです。**退院前に異議申し立てを提出している限り入院継続とメディケアの適用を継続できます。**申し立てを行うと、（患者負担分および免責控除分を除き）申立期間中に受けるサービスに対して支払う必要はなくなります。

予定退院日または直前に申し立てを行うのが最善です。「迅速申立」に依頼してください。法的代理人または家族のような患者の代表者が患者に代わって申し立てをすることができます。

申し立てをするには、1-877-588-1123 の LIVANTA に電話をします。LIVANTA は一部の申立およびその他の事項処理するためにメディケアとの契約に基づいて業務に従事している民間組織－「品質改善機関(QIO)」です。予定する退院に反対する理由を話し、その申し立てを裏付ける情報を提供します。LIVANTA または異議申立二つについての詳細な情報については [LIVANTA のウェブサイト](#) をご覧ください。

申立提出後、病院（またはメディケア医療制度）は退院可能であると考えられる理由を説明する詳細な退院通知を提供しなければなりません。病院は患者の医療記録の写しを検討用に LIVANTA に送付します。

この申し立ては迅速に完了します。LIVANTA は通常必要な情報を受領後 1 日以内にその決定を患者と病院に通知します。

・LIVANTA が患者の隊員は時期尚早であると判断したときは、メディケアは引き続き入院費用を支払います。

・LIVANTA が退院時期であると判断したときは、その決定を LIVANTA が通知した日の翌日正午まで支払いを行います。

L・IVANTA はこの決定を電話および書面で患者に連絡します。通知は上記以外の異議申出方法を記載してあります。

退院計画サービス

メディケアが認証した病院は退院後患者が必要とする介護の手配に助力しなければなりません。このサービスは退院計画と呼ばれ、通常は病院のソーシャルワークまたは退院計画部が提供します。

入院後できるだけ早く退院計画部に連絡し、退院後必要とする支援および介護について相談します。必要な介護およびサービスの手配方法について韓国と助力を受けてください。自分の退院計画の写しを求め、必要ならば変更を希望します。

メディケア認証病院は次のことを行わなければなりません：

- ・患者の目標と選好する治療方法に留意し、退院後の介護のための退院計画の積極的なパートナーとしての患者の介護提供者/支援者含む効果的な退院計画があること；
- ・入院の初期の段階で退院計画を必要とする患者を見出すこと；
- ・見出した患者並びに希望があればその他の患者に対し、患者、患者の代表者、または患者の医師から依頼があれば退院計画の検討を行うこと；
- ・退院前に退院後介護について適切な手配が確保されているように適時に退院計画の検討を行うこと；
- ・ホスピスでの介護、家庭での介護サービス、および地域社会での介護などの患者がついいんど必要なサービスを検討し患者が利用できるかを決定すること；
- ・検討結果を患者または代表者と協議すること；
- ・患者の医師の依頼に基づき退院計画を進め実行すること；
- ・退院計画が患者の目標と選好する治療方法に必ず合致するようにし病院から退院後介護への効果的な移行を提供すること；
- ・必要に応じて退院後計画を再検討すること；

- ・患者の必要と選好に従い、フォローアップ介護のために適切な施設、機関、または「外来患者治療所に、必要な医療情報とともに患者を移送または紹介すること；
- ・専門スタッフを利用して退院計画サービスを提供すること。

以上の必要条件は、42章、連邦規則法、482.43条および合衆国法42章、1395x(ee)条に記載しています。さらに追加条件としてカリフォルニア州病院退院計画必要条件がカリフォルニア州保健安全法1265.5-1262.6条に規定されています。

長期的介護を必要とする患者の退院

患者が長期的な介護サービスを必要とする場合、病院は情報提供または地域社会の長期的介護を選択に通じた少なくとも一つの公的または非営利の機関または組織に連絡先情報を提供しなければなりません。この情報には患者が住む郡高齢者支援のための地域機関、地元の独立生活センターの連絡窓口情報その他患者の希望とニーズに適した情報を含まなければなりません。カリフォルニア州高齢者保健安全法1262.5(h)。

さらに病院は表示されているときは地元の家庭保健機関、専門技能を有する介護施設、およびその他の長期的介護提供者のリストを提供しなければなりません。病院はいつでも可能な時は患者の居住地または希望し選好する地理的な場所の施設および期間を見つけなければなりません。連邦規則法42章、482.43(c)条。

患者は選好および医療保険に従って施設と機関を選ぶことができます。病院は施設または機関の選択をするに当たり患者が詳細な情報を得たうえでの決断ができるように関連データを共有しなければなりません。病院はまた紹介先に金銭的な利害関係がある場合これを知り得るように系列の医療提供者を明らかにしなければなりません。連邦規則法42章、482.43(a)および(c)条。

病院は患者が特定の施設に行くよう強制することはできず、可能なときは、患者および家族が表明する選好を尊重しなければなりません。連邦規則法42章、482.43(c)(2)条。

患者は介護実績が劣悪または著しく遠隔地の施設に紹介された場合、その懸念を病院に申し出てください。自分のニーズに合わずあるいは遠すぎる施設に行く必要はありません。患者が選択した介護基準を充たす地域内の施設に入れるよう病院に助力を求めてください。現在または将来メディケアまたはメディカルが介護費用を支払うことを希望するときはこれらの制度が認証した制度の範囲内で探します。

患者が熟練した介護施設を必要としているがベッドに空きがないときは、病院は患者の滞在を認めなければなりません。メディケアは熟練した介護施設でベッドが見付かるまで入院を支払い対象とします。連邦規則法 42 章、424.13 および 412.42 条。

目下検討中の施設を訪問しニーズと期待に対応しているか決定します。

該当する場合は CANHR ファクトシートの 介護ホームの選び方 および 介護付き生活施設の選び方 をチェックします。

提案された退院の拒絶

提案された退院先が好ましくないときは、できれば書面で病院職員に問題を説明します。病院のリスクマネージャーに話すことを求め、退院計画に不満であることを知らせます。

病院が不適切な退院を提案するときは、これを拒否することができます。病院にいつまでも居ることはできませんが、病院は安全で十分なフォローアップ介護を手配できるまでは長期介護が必要な者を退院させることはできません。カリフォルニア州の方針および一部の地方自治体の条例では病院が患者をホームレス避難所や街頭に退院させることを禁じています。

ご留意ください、病院が患者を介護ホームのような医療施設に移す提案をするときには、入居手配を済ませていなければなりません。患者が受け入れ側の医療施設への入居を拒否し、入居契約に署名をせず、サービスに一切支払わないときは、病院が手配済みであるという主張できることはまずありません。

苦情の申立

退院問題および介護の質についての不安を含む病院に関する苦情については Livanta 1-877-588-1123 に電話します。

患者はまた許可当局であるカリフォルニア州公衆医療局(CDPH)に病院に対する苦情を提出することができます。苦情申立を行うには居住地の CDPA 許可認証本部地域事務所 に連絡します。

上記以外の情報

メディケアに関する問題については地元の医療保険相談擁護制度(HICAP)事務所に連絡し助力を求めます。1-800-434-0222 に電話をするとカリフォルニア郡の HICAP 事務所

に自動的に繋がります、あるいはカリフォルニア州のメディケアおよび HICAP に関する情報についてはカリフォルニア州医療擁護ウェブサイトをご覧ください。

メディケア擁護センターは退院時苦情申立権に関する自助便覧を刊行しています。また 1-800-MEDICARE(1-800-633-4227)に直接電話をするかウェブサイト www.medicare.gov 情報を見付けることができます。

©CANHR 1803 SIXTH STREET BERKELEY CALIFORNIA 94710 WWW.ACANHR.ORG